

様式第2号（政務活動実施報告書）

25年 5月 30日

井原市議会議員 宮地 俊則 様

井原市議会議員 坊野 公治

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成25年5月16日（木）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	滋賀県大津市
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第22回市町村議会議員研修
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	奈良女子大学教授 中山徹 三重県鳥羽市議会議員 戸上 健
5. 活動内容	「公共事業の拡大を考える」 現在の自民党政権下では、国土強靱化基本法案を提案している。これからの公共事業の在り方としては、現在のインフラの維持、更新を重点に行う。防災に備えた整備を行う。高齢化社会に備えた福祉重視に行う。人口減少が進む中での新規のインフラ整備は控えるべきである。これは井原市においても同様と考える事が出来る。選択と集中を徹底するべきである。

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

「会派制度を廃止、全員が一丸議会へ前身」

鳥羽市議会においては、会派制度の締め付けが厳しく会派間の力関係ですべての決定が行われていた。会派制度を無くすことによって、議会がまとまった。

井原市議会においては、現在会派に属さない議員が多いが、会派不要論には反対である。目的を同じくする人間は、お互いを高め合う為には必要と考える。

会派での拘束は行うべきではない。

お互い議論を戦わすべきである。会派が無いから議会が一丸となるとは考えにくい。

様式第2号（政務活動実施報告書）

平成25年5月27日

井原市議会議長

宮地俊則 様

井原市議会議員

上野安是

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成25年5月16日(木)～17日(金)
2. 研修会等の開催地または視察先	滋賀県大津市、トマザ淡海
3. 研修会等の名称または視察内容	第22回市町村議会議員研修会
4. 研修会等の講師名または視察先の担当者名	中山徹氏(奈良女子大学大学院教授) 外 別添のとおり
5. 調査活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、調査活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 調査活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により調査活動内容を取りまとめ、調査活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

1日め 5月16日(木) 13:30~17:00

記念講演。公共事業の拡大を考える

中山 徹氏 (奈良女子大学大学院教授)

。公共事業のあり方の推移

1991年 バブル崩壊

景気対策の柱 = 公共事業

1995年 ヒック

公共事業の GDP 比 6% 超

147では 3%

英・米では 1~2%

先進国では

景気対策として公共事業を増やすことはない

その面では日本は変わっている

↓

この間、財政状況の悪化につながった

。公共事業の方向性

① 公共事業予算の総額抑制

・ 総額抑制を徹底させるべき (対 GDP 比 3% 以内)

・ 建設公債の発行残高が削減できる範囲内で組むべき

② 新設の抑制、維持、更新費の確保

・ 公共事業費の総額と維持管理費を 2010年の金額に固定し

必要とされる更新費を計算すると

$\frac{2}{6}$

2037年度には、維持管理費と更新費の公共事業費の総額、  
を超えよ。

↓

財政再建がみり程度進むまでは、大規模なインフラの新設  
は極力抑制すべき

### ③ 防災型公共事業予算、建設投資の拡充

個人住宅の改修も公共事業

しかし、このような建設投資を重視すべき、

個人住宅の耐震改修を公費で進める場合、通常に暮らして  
いる間は問題ない。売却時に耐震改修によりもたらされた収益  
を個人の所得にな... ような仕組みを作れば問題ない。

### ④ 福祉型公共事業予算、建設投資の拡充

・高齢者福祉に対する需要は増え続ける。

・人口の急速な減少を避けるためには子育て支援の充実が不可欠

↓

公共事業も福祉施設整備に重点を置くべき

### ⑤ 市民参加型公共事業のシステム化

生活圏レベルで事業の優先順位などを市民が議論して  
仕組みを作らば

財政再建と矛盾せず、採算的な国庫ニーズと反映できるような  
公共事業予算のあり方が望まれます。

特別報告。会派制度を廃止、全員が一丸議会へ前進

戸上 健 (三重、鳥羽市議会議員)

鳥羽市議会

- ・ 議会運営は 議員ではなく 会派代表者会議が仕切っていた。
- ・ 会派の持つ本来の役割を果たしていきながら、



2011年3月末 会派制度廃止

(会派代表者会議の役割 → 全員協議会で)

各々の市議会で、状況は異なるので、鳥羽市議会のやり方を、そのまま、井原市議会にあてはめるとはできない。会派制度廃止の課程は、あお参考にならなからた。

2日め 5月17日 (金) 9:10 ~ 15:00

実践講義。住民に「議会が見える」広報活動を

若野 政明氏 (社団法人埼玉県コミュニケーションセンター 理事長)

・ 多くの議会広報誌は、

1. 少ない頁数に記事がいっぱい詰め込まれている。
2. 紙面の「見える」部分と「読む」部分の割合は、前者が少なすぎる傾向
3. 見出しが適切につけられていないものも少なく、訴求力弱
4. 誌面構成 単調

これからは、

- ・ 送り手の発想から受け手の発想へ、
- ・ セラーを踏まえ、こだわりの編集を

いい広報とは

告知情報だけでは X

① 争点情報

② 基礎情報

③ 専門情報 が不可欠である。

劇的には変わらないと思うが、一歩ずつ改善していかねければならない。広報誌に対するアンケートもどこかの機会でもとりかかると考える。

実践報告 。長浜・まちづくり役場の面白さ

山崎弘子氏 (NPOまちづくり役場事務局長)

サミセクワ - 「株式会社黒壁」

・ 北国街道を中心として空き屋の修繕を行ないながら、店舗展開を行い、にぎわいと落ち着いた統一感のあるまちづくりに取り組む。

「まちづくり役場」の役割

① 情報発信機能 ② ネットワーク機能 ③ まちづくり研究

井原市の場合.

各「地区まちづくり協議会」がうまく連動しあって、全休事業としてめざすものを決めていくという方法もありと考える。井原のまちを前面に押し出した、継続性のありまちづくりを進めていく必要があり。

以上

様式第2号（政務調査活動実施報告書）

平成25年 5月 31日

井原市議会議長

様

宮地 俊則

井原市議会議員 簀戸 利昭

下記のとおり政務調査活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成25年5月16日(木)～17日(金)
2. 研修会等の開催地または視察先	滋賀県大津市・ピアザ淡海
3. 研修会等の名称または視察内容	第22回市町村議会議員研修
4. 研修会等の講師名または視察先の担当者名	公共事業の拡大を考える（中山 徹） 会派制度を廃止、全員が一丸議会へ前進（戸上 健） 住民に“議会が見える”広報活動を（芳野 政明） 長浜・まちづくり役場の面白さ（山崎 弘子）
5. 調査活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、調査活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 調査活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により調査活動内容を取りまとめ、調査活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

# 1. 公共事業の拡大を考える

中山 徹 (奈良女子大学大学院教授)

## 1. 20世紀、日本の公共事業

### (1) 公共事業の特徴

- ・公共事業の総額が大きい
- ・不況対策

### (2) それによってもたらされたこと

- ・財政危機
- ・社会保障予算の予算が小さい
- ・公共事業依存の地域経済

## 2. 構造改革で進められた公共事業の見直し

### (1) 公共事業の重点化・・・都市再生

2001年5月、都市再生本部の設置

2002年6月、都市再生特別措置法を施行

都市再生プロジェクト、成田・羽田・関西・中部などの空港機能強化・アクセス整備  
東京・大阪・名古屋などの国際港湾機能強化、大都市圏における環状道路体系の整備  
など、大都市圏における大型公共事業

### (2) 規制緩和

都市再生特別措置法で地方都市の指定もあるが、基本は大都市圏の大型プロジェクト  
重視、大都市圏における規制緩和とみる。

### (3) 全総路線の転換

全国総合開発計画は自民党政権の象徴的施策の一つであった。

全国総合開発法を国土形成法(2005年)に変え国土形成計画(2008年)が策定された。この計画は、少子高齢化、人口減少、国際化、情報化、価値観の多様化、ライフスタイルの多様化を受け、「国際競争力の強化や地域の自立促進」を目標にしている。

それまでの、全国総合計画と決定的に異なるのは、国が「新しい国土構造」を具体的に示さず、8ブロック程度に分け、広域ブロックで具体的な将来像を描くとしていることである。

このブロックは、道州制を念頭に置いたものである。国主導で公共事業の全国展開を進めた、その根拠を変えたという点で大きな変化であった。

### (4) 公共事業の変化

1990年代、日本は政府固定資本形成の対GDP比6%を超えており、多くの先進国の2~4倍という水準であった。しかし、21世紀に入って公共事業減り始めたため、対GDP比も減少した。

大幅に削減したのは、全総路線の見直しで示されたような地方向けの公共事業、大都市部では、生活道路の整備や公園などの生活関連型公共事業である。

### 3、民主党政権の公共事業

#### (1) 国土交通省成長戦略(2010年5月)

これは、(財政に頼らない成長を大原則としたうえで、・・・ばらまき行政・再配分政策からの、脱却を図り、限られた公共投資を・・・集中的に配分する)戦略であった。

重視する分野①海洋②観光③航空④国際展開⑤住宅・都市の五分野を決めた。

#### (3) 社会資本整備計画の見直しに関する中間とりまとめ(2011年11月)

これは公共投資の「選択と集中」、[民間の知恵と資金の活用]

- ① 今整備しないと、大規模又は広域的な災害リスクを軽減できないおそれのあるもの。
- ② 今整備しないと、我が国の産業・経済の基盤や国際競争力の強化が著しく困難になる恐れのあるもの。
- ③ 今整備しないと、「持続可能で活力ある国土・地域づくり」の実現に大きな支障をもたらすもの。
- ④ 今適確な維持管理・更新を行わないと、将来極めて危険となる恐れのあるもの。

### 4、自民党の公共事業政策

#### (1) 国土強靱化法案

過度の集中が国土の脆弱性をもたらしているため、多極分散型の国土構造を目指すべきだとしている。多極分散型国土構造は第4次全国総合開発計画(4全総)で提案された考えである。多軸型国土構造は21世紀の国土グランドデザイン(5全総)で示されている。

#### (2) 2012年度補正予算と2013年度当初予算

自民党の景気対策はアベノミクスと井原市芳井町呼ばれ、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の3つである。

2012年の当初予算を見ると、公共事業費は4、6兆円が補正後は7兆円となり1、5倍になる。2013年度予算案は公共事業費は5、3兆円2012年の15%の増である。公共事業費の中で大きな割合を占めているのは道路整備事業である。老朽化対策、防災・震災対策と書かれている一方で、国際競争力の強化を図るための物流のネットワークの整備、国際コンテナ戦略港湾におけるハブ機能の強化、羽田空港の強化、北海道新幹線、北陸新幹線、九州新幹線に整備事業などふくまれている。

#### (4) 基本は構造改革の延長線上

とりあえず、景気対策を想定し、公共事業費の拡大は一時的な現象とみるべき。

一方、地方経済の疲弊は続いており、TPPへの参加への表明している。そのため、地方

経済対策、建設業対策として公共事業予算を拡大させようという、圧力も強まるだろう。

## 5、公共事業の在り方

### (1) 公共事業を巡る3つの道

- 一つ目・・・20世紀に進められた土建国家型の公共事業である。今の財政状況踏まえると、1990年代のような予算運営は無責任以外の何物でもない。
- 二つ目・・・限られた予算を都市再生のような大型公共事業に優先的に使う方法である。
- 三つ目・・・二つの道とは異なった公共事業の在り方を検討しなければならない。

### (2) 公共事業の方向性

#### ①公共事業の総額抑制

日本の国家財政は他の先進国と比較しても極めて深刻である。財政再建の方向が具体化されるまでは、公共事業予算の総額抑制を徹底させるべきである。対GDP比では3%以内が一つの目安になる。

2005年度に247兆円であった建設国債残高が2008年度225兆円まで減っていた。

#### ②新設の抑制、維持・更新費の確保

一般的には耐用年数を50年と考えられている。国土交通省の資料によると、2030年で道路の53%、河川管理施設は60%が整備後50年を超える。

今後は更新期間を延ばすため、適切な維持管理費の確保が大切となる。日本の財政再建がある程度進むまでは、大規模のインフラの新設は極力抑制すべきである。

#### ③防災型公共事業予算・建設投資の拡充

阪神淡路大震災、東日本大震災などを受け、自然災害に強い国土の整備が望まれる。災害に対して、物的対策と避難の適切な組み合わせが重要になる。

個人住宅の改修は公共事業に当たらないが、このような建設投資を重視すべきである。また、高度成長期、急増する人口や産業を受け止めるため、埋め立て地の開発や傾斜地の開発が進められた。このような地域は自然災害に対して弱い。人口や産業は今後、減少局面に向かう。そのような地域を減らしていくような計画的対応がもとめられる。

#### ④福祉型公共事業予算・建設投資の拡充

公共事業を経済対策との関係でとらえることは重要である。今後の高齢者社会を考慮すると高齢者福祉に対する需要は増え続ける。人口の急速な減少を避けるためには子育て支援の充実が不可欠になる。製造業の海外移転などに対し、福祉分野での雇用確保が重要となる。公共事業も福祉施設整備に重点を置くべきである。

#### ⑤市民参加型公共事業のシステム化

限られた財源を適切に使うためには市民参加での議論が不可欠である。

防災、バリアフリー、福祉施設などの公共事業は重点的に進めるべきである。

福祉や教育などの日本国民がどこに住んでいても最低限保証されるべき基準、安全性にかか

わる基準などは全国的な最低基準を設けるべきである。

財政再建と矛盾せず、将来的な国民ニーズを反映できるような公共事業予算のありかたが望まれる。

## 会派制度を廃止、全員が一丸議会へ前進

三重県鳥羽市議会議員 戸上 健氏

### 1、議会運営を牛耳った会派

当時の議員定数16人

第一会派6人、第二会派5人、第三会派2人、第4会派2人、無会派1人

会派とは・・・議会内に結成された同志的集合体（地方議会運営辞典）

### 2、議会運営は議運ではなく会派代表者会議が仕切った。

4会派の4人が「会派代表者会議」を構成していた。

- ① 会の人事権を一手に握る
- ② 議会の構成についてもこの場で協議する
- ③ 執行部提案議案を事前審査する
- ④ 市民の表現の自由まで注文を付ける

### 3、会派の持つ本来の役割を果たさず

「決算審議は最も重要な仕事」（片山善博元鳥取県知事）

決算委員を7人に限定。古参議員たちが委員の常連グループに居座り続けた。

{なぜ会派制度廃止に至ったか}

- ① 有力議員らが少数会派になった。
- ② 議会基本条例策定過程での覚醒作用で
- ③ 市民の声です。「議会報告&意見交換」16人が2班に分かれ、47全町内会で実施。「議会よ、もっとしっかりせよ。」1312人参加

{会派制度を廃止した後の変化}

- 1、全議員の対等平等性発揮
- 2、自発性と自覚性を涵養
- 3、最良の人事選択の土台形成

### {議会の変化と市民の評価}

- 1、[津波だ！逃げよう宣言]  
「津波だ！みんな逃げよう条例」
- 2、執行部側もきちんと構える
- 3、まだ、市民の評価を得るまでには至っていない。

### {残された課題と鳥羽市議会の努力の方向}

- 1、政策テーマで希望する議員が集まり研鑽する。
- 2、常任委員会も法改正で条例提案できるようになりました。

私は、会派は在ってよいと思います。なぜなら、一人で研鑽するより、皆の意見も聞きながら数人で意見交換するほうが、効率的と考えます。

## 住民に“議会が見える” 広報活動を

芳野 政明 (広報コンサルタント・社団法人埼玉県コミュニケーション理事長)

- 1、議会広報とは・・・行政機関にはできない重要な役割
  - ①審議内容と議会活動を広報 (議事機関)
  - ②執行機関への監視・チェック事項を広報 (監視機能)
  - ③政策や条例の提案内容を広報 (調査・政策提案機能)
  - ④地域の多様な意見論点を整理・公開 (合議制の機関＝争点を提起)
  - ⑤議員の賛否公表 (議決機関、議会の透明性、説明責任)
- 2、自治法で「議事公開の原則」の規定
  - ①傍聴の自由
  - ②報道の自由
  - ③会議録公開
- 3、議会改革は広報改革と一体
  - ①議会の審議方法の改革
  - ②議会情報の公開や積極的な発信
  - ③議会にかかわる経費の削減
  - ④議会の政策機能の強化
  - ⑤住民と議会との関係づくり

#### 4、議会の機能と議会報 4 大企画

##### ◆議会の 4 大機能

- ①住民の声・意見を代弁、反映
- ②行政を監視・チェック
- ③議案の審議・意思決定
- ④政策提案

##### ◆議会報の 4 大企画

- ①議会審議の記事
- ②一般質問
- ③議会活動の記事
- ④住民参加・住民登場

#### 5、「伝える広報」から「伝わる広報」へ

- ①読者を主人公にした編集で読みたくなる議会報とは
- ②企画とページの流れ
- ③各頁の見せ方——表紙、巻頭企画
- ④予算、決算、一般質問の編集
- ⑤記事、見出し、レイアウト
- ⑥その他

その他詳細は資料参照ください。

「井原市議会だより」もより一層読まれる「議会だより」なればと思います。

## 長浜・まちづくり役場の面白さ

山崎 弘子氏（NPOまちづくり役場事務局長）

1996年「北近江秀吉博覧会」事務局本部勤務。1998年[まちづくり役場]設立  
まちづくり役場は2003年法人格を取得。自立運営をモットーにテレビやラジオによる情報発信、まち歩きマップ制作、黒加部や商店街との連携。

戦国時代、羽柴秀吉（豊臣秀吉）は、浅井氏との戦いの戦功により湖北12万石の領主となり、今浜と呼ばれた琵琶湖のほとりの村に城を築き「長浜」と名をあらためた。

平城と楽市楽座政策を基本とした商工業機能を持った城下町として生まれた長浜は、中世から近世への新しい都市構造を持ったまちの先駆的存在である。

江戸時代においては、長浜の町は[長浜十人衆]と呼ばれる町衆の合議によって自治が行はれ

た。

明治時代になると町衆たちは、県下初の小学校、銀行の設立を民間とするなど、新しい時代に向けて大きく飛躍し始めた。

長浜一敦賀間には日本で3番目の鉄道が敷かれた。

戦後は産業構造の変革についていけず、地場産業が低迷し、中心商店街は衰退をはじめ、活気はだんだんと失っていった。昭和50年～55年ころには、閉塞感と共に「このままではいけない」という危機感が生まれてきた。その大きな転機となったのが長浜城の再建と長浜市が打ち出した博物館都市構想。そして、推進の原動力となったのが、長浜青年会議所のOBを中心にした「ながはま21市民会議」市民という名の町衆の誕生だった。

◆まちづくり役場の機能は大きくは①情報発信機能、②ネットワーク機能、③まちづくり研究

地域のことを考え活動して頂ける方々に支援、議員としても提言できればよいと思う。

市民団体の協力を得られる、政策、提案を議会もしていく必要があると考える。

様式第2号（政務活動実施報告書）

25年 5月 31日

井原市議会議長 宮地 俊則 様

井原市議会議員 西田 久志

下記のとおり政務活動を実施しましたので、報告します。

記

1. 実施期間	平成25年5月16日（木）～17日（金）
2. 研修会等の開催地 または視察、要請・ 陳情活動先	滋賀県大津市 ピアザ淡海
3. 研修会等の名称 または視察、要請・ 陳情活動内容	第22回市町村議会議員研修会
4. 研修会等の講師名 または視察、要請・ 陳情活動先の担当者 名	中山徹、戸上健、芳野政明、山崎弘子
5. 活動内容	別添のとおり

1. 報告書は、政務活動終了後2週間以内に提出すること。
2. 活動内容欄のスペースが足りない場合は、任意の様式により活動内容を取りまとめ、活動内容欄へは、「別添のとおり」と記載すること。

## 調査活動内容

16日13:40

記念講演

### 公共事業の拡大を考える

奈良女子大学大学院教授 中山徹

政府は景気対策で公共事業を拡大しましたが、この施策をどのようにとらえればいいのかをまず考え、そして、日本の公共事業にはどのような特徴があるのか、2000年以降政府はどのように変えてきたのか、今後どのような公共事業が求められているのかを考えての講演であった。

20世紀、日本で進められた公共事業の概要を振り返った上で、構造改革以降進んだ公共事業改革の特徴を捉え、そして民主党政権がそれらをどのように引き継いだかを見て、さらに、安倍政権の補正予算、2013年度予算がそれらとの関係でどのように位置づけられるかを考え、これから求められる公共事業の在り方を考えさせられた。

これからの公共事業については 3 つの方向が考えられると思う。

- 1、 20 世紀に進めた土建国家型の公共事業。
- 2、 限られた予算を都市再生のような大型公共事業に優先的に使う方法。
- 3、 上記の方法とは異なった公共事業の在り方を検討する。

しかし、現在求められているのは、3、であろうと思われる中、

- 1、 公共事業予算の総額抑制。
- 2、 新設の抑制、維持、更新費の確保。
- 3、 防災型公共事業予算、建設投資の拡充
- 4、 福祉型公共事業予算、建設投資の拡充
- 5、 市民参加型公共事業のシステム化

財政再建と矛盾せず、将来的な国民ニーズを反映できるような公共事業予算の在り方が望まれる。

## 会派制度を廃止、全員が一丸議会へ前進

三重県鳥羽市議会議員 戸上健

鳥羽市議会は日経グローバル誌の「議会改革全国ランキング」で第2位にランクされ、「マニフェスト大賞」でも審査員会特別賞を得ました。それらはソーシャルネットワーク化(本会議、委員会、全協のすべてをねっと公開をする)、全議員によるタブレット端末を活用した議会活動、市内全町内会に出かける「議会報告・意見交換会」の実施などが評価されたものです。

### なぜ、会派制度を廃止したか

- ① 同じ政策や考え方で集まった会派ではない、会派として政策条例を提案したことがない。会派の主要な役割は議長選挙と人事、議会の主導権把握である。
- ② 議会運営は議運ではなく会派代表者会議が仕切った。
- ③ 会派の持つ本来の役割を果たさない。議員提

案の政策条例を過去1本も制定していない。

議案提出権も一度も活用していない。

### なぜ、会派制度廃止に至ったか

- ① 有力議員らが少数会派になったため。
- ② 議会基本条例策定したため。
- ③ 市民の声。

### 会派制度を廃止した後の変化

- ① 全議員の対等平等性発揮
- ② 自発性と自覚性の涵養
- ③ 最良の人事選択の土台形成

鳥羽市における旧会派は特別なものがあると思う、戦前戦後の古い体質のものであって、現在の議会としてはまるで即しているものでなく、だれが見ても非現実なものだと思う。井原市議会における会派は、それ自体まだ熟しておらず、会派として存続を条件に今以上に切磋琢磨するべきである。そして、条例の一つでも策定していけるような会派であるべきだと思う。

## 住民に「議会が見える」広報活動を

広報コンサルタント・社団法人埼玉県コミュニケーションセンター理事長 芳野政明

議会改革の柱の1つ「住民に開かれた議会」は「住民に見える議会」と「住民の意見を聞く議会」を作ることにあります。自治体情報の中で議会が受発信する情報は、もはや“脇役”ではありません。さらに、議会改革の究極目標「住民との関係づくり」に広報の充実は不可欠である。

読み手を意識した特集そして活用のなか、市民アンケートなどを取り入れ広報を工夫し、議会をもっと身近に感じられるようにしなければならない。往々にして、少ない頁に記事が目いっぱい詰め込まれており見出し部分や写真スペースが少なく、見出しが適切につけられており、購求力がよわい傾向がある。

広報とは

パブリックリレーション

<意味は>

組織と一般の人との関係づくり

公衆との良好な関係づくり

知らせるだけでなく「聴く」広報を含むいい面悪い面（議会）のありのままを簡素に伝えることが重要であろう。日本ではPRとなり広告宣伝と誤解される傾向が定着した。広報は「お知らせ広報」である。

いい広報とは

住民が主権者として実を少しずつ身に着けていくことに役立つ広報であること。

1、争点情報

2、基礎情報

3、専門情報

専門用語の意味をやさしく丁寧に伝えることが重要である。

カラー化が見やすく、議員のつぶやきなど本音の部分があってもいい、など参考になる部分が非常に多か

った。

## 長浜・まちづくり役場の面白さ

NPO まちづくり役場事務局長 山崎弘子

中心市街地の再生は「まちづくりの担い手」をいかに創造できるかにかかっています。行政、企業、NPO、地域住民。長浜がなぜ再生できたのか、その時だれが動いて何をしたのか。まちづくり役場の活動から長浜の面白さを語られた。

新とは旧を活性化させること、  
まちづくり役場の機能として

大きくは

情報発信機能

ネットワーク機能

まちづくり研究

### 1、プラチナプラザ支援

野菜工房、おかず工房、リサイクル工房、井戸端道場、など4店舗の支援を行っている。

## 2、黒壁グループ協議会事務局

黒壁ガラス館オープン以来、黒壁とグループ店29店舗で組織する黒壁グループ協議会の事務局。

## 3、出島塾事務局

北近江秀吉博覧会をいプロデュースした金沢の出島二郎氏を顧問に、近江やまちづくりに関する学習会、近江万葉学会、クラブDJ、長浜家業研究会の事務局。

## 4、イエ・ミセ・マチ研究所・町座七日講

まちづくりの3要素（イエ・ミセ・マチ）に関する研究や政策提言を行うまちづくり研究所。  
まちづくりを学ぶ場づくり

## 5、KBS 滋賀ラジオ

地域密着型ラジオ番組の制作支援

## 6、長浜まち歩きマップ

商店街の優良店130店舗に協賛いただきながら、長浜のまち歩きに便利なマップを作成し、無

料配布。

## 7、長浜まちづくり視察の受託

視察団体の受け入れ、案内、説明等の活動拠点。平成10年以來、2000団体の視察を受け入れた。視察を通じて交流をふかめたまちとネットワークを結び、情報交換をしている。

## 8、文教スタジオ長浜営業所

観光写真を格安・迅速に提供する文教スタジオと連携して、観光客の思い出づくりに協力。

## 9、近江文庫（文泉堂）

近江に関する図書、まちづくりの図書を販売。

## 10、長浜物語「町衆と黒壁の15年」

黒壁の立ち上げから、北近江秀吉博覧会、まちづくり役場設立までの15年間を描いた長浜物語「町衆と黒壁15年」の発行。

## 11、観光ガイド「魩の会」・一休会・だんき会と連携

各種イベントの事務局等長浜観光ボランティアガイド協会が組織する「魼の会」。まち役寄席などをサポートするボランティア団体一休会、だんき会との連携をしている。

地域におけるまちづくりは、今急務であり「早急に解決」していかなければならない問題であります。官民が一体となって、特に官は民に行動が起こさせやすいように協力していく姿勢が必要だろうと思う。現在井原市において、協働のまちづくり事業が展開されているがもっともっと推し進めていく必要があると思う。議会も一丸となって協力していく気概が必要である。